

広島広域都市圏地域貢献人材育成支援事業

＜圏域内の市町が抱える地域課題や大学・高校等に期待する取組＞

区分	テーマ	地域課題の概要
⑩その他	人口減少対策	<ul style="list-style-type: none"> ・進学や就職に伴う若年層の転出超過が顕著となっており、各市町で子育て支援や地元への就職支援等、様々な人口減少対策の取組を行っているが、人口減少に歯止めがかからない。

市町名	大学・高校等に期待する取組
竹原市	若い世代の進学や就職での転出超過が大きく、社会減の主な要因となっており、特に女性の転出超過が強まっている。加えて、少子高齢化の進展により、生産年齢人口が減少する中で、雇用のミスマッチや人材の確保も継続的な課題になっている。 学生・生徒の皆様の目線で、雇用のミスマッチの解消に繋がる効果的な取組を検討していただきたい。
三原市	人口の減少傾向が進む中、これまでと同じような取組を行っていても、その減少傾向に歯止めをかけることが難しい状況になっている。 広島県全体で若年層の流出傾向も続いており、若年層の方々のニーズにマッチした施策について一緒に検討していただきたい。
大竹市	広島県は4年連続「転出超過」全国最多となっている。若年層の転出超過について、同世代の視点から原因を考察し、どのような取組が有効か検討していただきたい。
江田島市	就業世代の本市への定着増を図るに当たっては、住居探し・仕事探しなど、手間と時間が必要で、決定すべきことが多く、これらの負担が移住へのハードルとなっている。移住にかかる時間的・経済的負担を減らす取組についてのアイデアや、現状を調査するための取組を検討していただきたい。また、地場企業の魅力発信や就職したいと思わせる効果的なPR方法等を検討していただきたい。
府中町	若年層の希望する生活様式、働き方、価値観、魅力的な居住地域の特徴などを調査していただき、それを基に圏域内各地域の特色を活かしつつ、若年層が居住を選択するまちの姿を提案いただきたい。
坂町	若者の流出防止、転入促進のための施策を検討していただきたい。
北広島町	本町には大学や専門学校など高校卒業後の進学先がない。そのような自治体に“若者”の関心をひくような取組を検討していただきたい。
大崎上島町	人口流出に伴い、少子化が進んでいる。若者世代を誘引する雇用の創出や、子育てしやすい環境の整備、U I J ターンによる人口の還流・逆流を図る方策について検討していただきたい。
世羅町	高校・大学進学の転出超過が続いており、卒業後の還流を促す取組が必要となっている。 大学生・高校生等の視点で、広島広域都市圏における人口還流の取組について検討していただきたい。
岩国市	大学進学タイミングで多くの若者が都市部に流出しているため、就職のタイミングで本市に戻ってくるような取組を検討していただきたい。
周防大島町	若者の流出が大きな課題としてあるため、若者や女性に魅力的な町づくりを行うための有効的な施策や、結婚から子育てまで安心して行える環境づくりに関する施策などを検討していただきたい。
和木町	社会動態人口の減少が著しいことから、減少スピードを抑制できるような取組を検討していただきたい。
上関町	人口減少が急激に進んでおり、現在は高齢化率が57%を超えている。その要因として若年層の町外流出の影響が大きい。U I J ターンによる人口の還流・逆流につながるような人口減少対策を検討していただきたい。
田布施町	高校・大学進学を機に、町外への転出が多い傾向にある。年間で一定の転入はあるものの、転出の方が上回る状況である。どのような方法であれば、町外への進学・就職後も、転出者と地域のつながりを継続できるか、方策を検討していただきたい。
平生町	子どもを産み育てやすい広島広域都市圏というイメージが定着するような、効果的な取組を検討していただきたい。

市町名	大学・高校等に期待する取組
浜田市	若者が大学進学等で一旦地元を離れても、戻って来て就職・結婚・子育てをしたいと思えるような取組や支援、若者への効果的な情報発信手法等について若者目線で検討していただきたい。
出雲市	進学等により県外に転出する学生の割合が多く、かつ、卒業後に本市で就職する学生の割合が少ない。また、U Iターン者も減少傾向にある。そこで、本市を離れた学生に卒業後に戻って来てもらうための仕掛けや移住者を増やすための施策など、効果的な取組を検討していただきたい。
益田市	若い世代が住みたいと思うまちづくりについて、地域の実情を踏まえた研究を行い、若い世代の増加につながる効果的な取組やアイデアを提案していただきたい。
飯南町	人口減少社会の中で、地元へ若者をUターンさせる施策につながる検討を行っていただきたい。
川本町	人口流出を抑制し人口流入を促進するためには、大学等新卒世代を誘引する就業機会の創出や、子育てしやすい環境整備、UIターンによる人口の還流・逆流を図る必要がある。 若者や女性が地域に残ることや、地域へ還流すること（Uターン）、また新たな地域へ定着すること（Iターン）について、その需要を紐解きながら必要となる取組について検討していただきたい。